

令和4年度
久留米市財務書類
【統一的な基準】

令和6年3月
久留米市総合政策部財政課

目 次

1. 統一的な基準による地方公会計	
(1) 地方公会計導入の目的	．．．． 2
(2) 官庁会計と企業会計	．．．． 2
(3) 財務書類の作成対象団体	．．．． 2
(4) 作成基準日	．．．． 3
(5) 財務書類の種類	．．．． 3
(6) 財務書類の相関図	．．．． 5
2. 一般会計等の財務書類	
・財務書類	．．．． 6
・市民1人当たりの財務書類	．．． 11
・注記	．．． 14
・附属明細書	．．． 18
3. 全体会計の財務書類	
・財務書類	．．． 29
・市民1人当たりの財務書類	．．． 34
・注記	．．． 37
4. 連結会計の財務書類	
・財務書類	．．． 41
・市民1人当たりの財務書類	．．． 46
・注記	．．． 49
5. 財政指標	．．． 53

1. 統一的な基準による地方公会計

(1) 地方公会計導入の目的

平成27年1月に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、全ての自治体が従来の官庁会計による決算書に加え、財務書類を作成し予算編成等に積極的に活用することが要請されました。

この目的には、地方財政が厳しさを増す中、その透明性を高め、住民や議会に簡明な情報を提供すること、従来の現金主義・単式簿記による予算・決算制度に、発生主義・複式簿記の企業会計手法を用いて情報を補完し、行政内部のマネジメント機能の向上を図ることなどがあげられます。

久留米市では、このマニュアルに基づき平成28年度決算から統一的な基準による財務書類を作成し公表しています。

(2) 官庁会計と企業会計

地方公共団体が採用する従来からの会計を官庁会計と呼びます。官庁会計は現金主義に基づき、現金収支に基づく予算の適正・確実な執行を図ることができ、確定性、客観性、透明性に優れています。

民間企業が採用する会計を企業会計と呼びます。発生主義に基づき、経済事象の発生に着目するため、現金を伴わないコスト（減価償却費、引当金等）や、ストック情報（資産や負債）を把握でき、財政状況の明確化や経営の弾力化、資産の有効活用等に優れています。

(3) 財務書類の作成対象団体

久留米市では財務書類をそれぞれ一般会計等、全体、連結ベースで作成しています。全体とは、一般会計等に特別会計を含めたもので、連結とは、全体に一部事務組合等と外郭団体を含めたものです。

一般会計等	一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
特別会計	水道事業会計、下水道事業会計、国民健康保険事業特別会計、競輪事業特別会計、卸売市場事業特別会計、市営駐車場事業特別会計、介護保険事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、特定地域生活排水処理事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計
一部事務組合	久留米市外三市町高等学校組合、久留米市広域市町村圏事務組合、両筑衛生施設組合、福岡県後期高齢者医療広域連合、甘木・朝倉・三井環境施設組合、福岡県自治振興組合、福岡県南広域水道企業団、三井水道企業団、山神水道企業団うきは久留米環境施設組合
外郭団体	(公財)久留米地域地場産業振興センター、(公財)久留米市都市公園管理センター、(公財)久留米観光コンベンション国際交流協会、(公財)久留米市生きがい健康づくり財団、(一財)久留米市開発公社、(一財)久留米市みどりの里づくり推進機構、(株)久留米リサーチパーク、(株)ハイマート久留米

(4) 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である令和5年3月31日です。

ただし、令和5年4月1日から令和5年5月31日までの出納閉鎖期間の収支は基準日までに終了したものとして取り入れています。

(5) 財務書類の種類

① 貸借対照表（BS）

年度末に保有する資産、負債、純資産を示したものです。

【用語解説】

資産	学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、投資、基金など将来現金化することが可能な財産。
固定資産	行政サービスに使用することを目的として保有する資産。または、1年を超えて現金化される資産。
事業用資産	庁舎や学校など公共用に使用する資産。 (インフラ資産、物品を除く有形固定資産)
インフラ資産	道路、河川、公園、防災（消防施設を除く）などの社会生活の基盤となる資産。
無形固定資産	ソフトウェア、地上権、著作権や商標権等の無体財産およびこれらに準ずる権利。
投資及び出資金	市が保有する有価証券や公有財産として管理する出資等。
流動資産	1年以内に現金化できる資産。
未収金	収入すべき額のうち、まだ現金収入されていないもの
徴収不能引当金	未収金や短期貸付金のうち、不納欠損となる可能性がある額を見積り、計上したもの（資産の控除項目）
負債	市債（地方債）や退職手当引当金など将来世代の負担となるもの
固定負債	1年を超えて返済時期が到来する負債。
地方債	固定負債：借入れた地方債のうち、翌々年度以降の償還予定額。 流動負債：借入れた市債のうち、翌年度償還予定額。
退職手当引当金	在籍する全職員が期末に退職すると仮定した場合に必要な退職手当額を見積り、計上したもの。
流動負債	1年以内に返済すべき負債。
賞与等引当金	翌年度に支給する期末・勤勉手当及び社会保険料のうち本年度相当分を見積り、計上したもの。
純資産	資産と負債の差額であり、現世代までの負担で形成された部分。
余剰分（不足分）	費消可能な資源の蓄積で、原則として金銭の形態をとるもの。流動資産から負債を差し引いた額で、通常マイナスとなる。 プラスの意味：負債を現金等ですぐに返済できる状態。 マイナスの意味：将来必要な現金等の額

② 行政コスト計算書（P L）

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成に繋がらない行政サービスに要したコストと行政サービスの提供に伴う収益を、人件費、物件費等、その他の業務費用、移転費用、経常収益、臨時損失、臨時利益に区分して表示したものです。

【用語解説】

人件費	職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）等。
物件費等	備品購入費や消耗品費、委託料、施設等の維持補修にかかる経費、減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）等。
維持補修費	資産の機能維持のために支出した修繕費等
減価償却費	建物、工作物、物品等の固定資産の1年間の価値の減少分について費用として計上したもの
その他の業務費用	市債償還の利子、外郭団体の営業外費用等
徴収不能引当金 繰入額	徴収不能引当金の当該年度発生額
移転費用	市民への補助金や児童手当、生活保護費等の社会保障経費等。
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費等
経常収益	経常収益：使用料や手数料、財産貸付収入、預金利子、受託事業収入、雑入等
臨時損失	災害復旧に要する経費、資産の除却や売却により生じた損失等
臨時利益	資産の売却により生じた利益等

③ 純資産変動計算書（N W）

純資産変動計算書は、純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返却しなくてよい財産）が年度内にどのように増減したかを、財源、資産評価差額、無償所管換等、比例連結割合変更に伴う差額、その他に区分して表示したものです。

【用語解説】

財源	税収等（市税、地方交付税、分担金・負担金など）及び国県等補助金（国庫支出金、県支出金など）
資産評価差額	有価証券などの資産の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など

④ 資金収支計算書（CF）

1年間の資金の増減を、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分し、残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表したものです。

【用語解説】

業務活動収支	行政サービスにおいて収入、支出されるもの
国県等補助金収入	国県支出金のうち、資産形成に当たらない支出の財源に充てたもの
投資活動収支	学校、道路などの資産形成や、投資、貸付金等の収入、支出等
財務活動収支	市債、借入金などの借入、償還等

(6) 財務書類の相関図

一般会計等の金額を参考に、財務書類の関係を表しています。

(単位：千円)

資金収支計算書（CF）	
項目	金額
業務支出	140,102,925
業務収入	146,917,277
臨時支出	0
臨時収入	695,891
業務活動収支	7,510,243
投資活動支出	17,183,694
投資活動収入	10,691,280
投資活動収支	-6,492,414
財務活動支出	12,756,155
財務活動収入	12,052,701
財務活動収支	-703,454
本年度資金収支額	314,375
前年度末歳計現金残高	1,266,067
本年度末歳計現金残高	1,580,442
本年度末歳計外現金残高	591,978
本年度末現金預金残高	2,172,420

※1年間の資金の出入りを表す「本年度末現金預金残高」は、貸借対照表の資産の部に計上される。

(単位：千円)

行政コスト計算書（PL）	
項目	金額
経常費用	148,770,476
業務費用	56,193,813
移転費用	92,576,663
経常収益	3,859,368
臨時損失	74,885
臨時利益	253,599
純行政コスト	144,732,395

(単位：千円)

純資産変動計算書（NW）			
項目	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)
前年度純資産残高	206,873,708	363,590,440	-156,716,732
純行政コスト	-144,732,395		-144,732,395
財源	147,434,023		147,434,023
本年度差額	2,701,628		2,701,628
固定資産の変動		1,793,281	-1,793,281
資産評価差額	21,720	21,720	
無償所管換等	3,002,448	3,002,448	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	5,725,796	4,817,449	908,347
本年度末純資産残高	212,599,504	368,407,889	-155,808,385

※1年間の行政コストと財源等の収支を表す「本年度末純資産残高」は、貸借対照表の純資産に計上される。

(単位：千円)

貸借対照表（BS）			
資産		負債・純資産	
固定資産	361,663,227	固定負債	144,119,646
有形固定資産	305,020,445	流動負債	14,581,438
無形固定資産	1,093,279	負債 合計	158,701,084
投資その他資産	55,549,503	固定資産形成分	368,407,889
流動資産	9,637,360	余剰分（不足分）	-155,808,385
現金預金	2,172,420		
その他	7,464,940	純資産 合計	212,599,504
資産 合計	371,300,587	負債・純資産 合計	371,300,588

2. 一般会計等の財務書類

一般会計等貸借対照表

(令和05年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	358,411,893	固定負債	134,707,554
有形固定資産	295,839,169	地方債	120,376,688
事業用資産	195,286,097	長期未払金	0
土地	99,051,604	退職手当引当金	14,091,590
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	188,221,018	その他	239,276
建物減価償却累計額	△102,668,002	流動負債	12,541,001
工作物	31,704,638	1年内償還予定地方債	10,857,735
工作物減価償却累計額	△21,768,245	未払金	9,866
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	1,136,465
航空機	0	預り金	536,934
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	147,248,555
建設仮勘定	745,083	【純資産の部】	
インフラ資産	99,761,005	固定資産等形成分	366,004,601
土地	38,430,057	余剰分（不足分）	△144,803,630
建物	5,502,227		
建物減価償却累計額	△3,468,300		
工作物	144,270,373		
工作物減価償却累計額	△87,574,450		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	2,601,098		
物品	5,047,463		
物品減価償却累計額	△4,255,396		
無形固定資産	562,069		
ソフトウェア	562,069		
その他	0		
投資その他の資産	62,010,655		
投資及び出資金	44,076,439		
有価証券	1,074,197		
出資金	226,896		
その他	42,775,346		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	1,670,038		
長期貸付金	410,208		
基金	15,934,791		
減債基金	3,310,523		
その他	12,624,268		
その他	0		
徴収不能引当金	△80,821		
流動資産	10,037,634		
現金預金	1,961,299		
未収金	446,734		
短期貸付金	128,857		
基金	7,463,850		
財政調整基金	7,463,850		
減債基金	0		
棚卸資産	36,893		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
資産合計	368,449,527	純資産合計	221,200,971
		負債及び純資産合計	368,449,527

一般会計等行政コスト計算書

自 令和04年 4月 1日

至 令和05年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	128,029,815
業務費用	60,242,569
人件費	17,885,430
職員給与費	14,855,041
賞与等引当金繰入額	1,136,465
退職手当引当金繰入額	△287,747
その他	2,181,672
物件費等	40,873,447
物件費	29,778,983
維持補修費	2,312,646
減価償却費	8,781,819
その他	0
その他の業務費用	1,483,692
支払利息	486,788
徴収不能引当金繰入額	△28,029
その他	1,024,933
移転費用	67,787,246
補助金等	21,363,570
社会保障給付	35,896,845
他会計への繰出金	10,331,334
その他	195,497
経常収益	4,096,031
使用料及び手数料	2,449,241
その他	1,646,790
純経常行政コスト	123,933,784
臨時損失	508
災害復旧事業費	0
資産除売却損	508
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	134,435
資産売却益	134,435
その他	0
純行政コスト	123,799,858

一般会計等純資産変動計算書

自 令和04年 4月 1日

至 令和05年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	215,769,206	367,098,700	△151,329,494
純行政コスト(△)	△123,799,858		△123,799,858
財源	128,094,788		128,094,788
税収等	78,662,875		78,662,875
国県等補助金	49,431,913		49,431,913
本年度差額	4,294,930		4,294,930
固定資産等の変動(内部変動)		△2,230,934	2,230,934
有形固定資産等の増加		5,328,373	△5,328,373
有形固定資産等の減少		△8,844,270	8,844,270
貸付金・基金等の増加		2,282,531	△2,282,531
貸付金・基金等の減少		△997,568	997,568
資産評価差額	△1,287,787	△1,287,787	
無償所管換等	2,424,622	2,424,622	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	5,431,765	△1,094,099	6,525,864
本年度末純資産残高	221,200,971	366,004,601	△144,803,630

一般会計等資金収支計算書

自 令和04年 4月 1日
至 令和05年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	119,575,763
業務費用支出	51,790,077
人件費支出	18,092,476
物件費等支出	32,258,456
支払利息支出	486,788
その他の支出	952,358
移転費用支出	67,785,685
補助金等支出	21,361,620
社会保障給付支出	35,897,234
他会計への繰出支出	10,331,334
その他の支出	195,497
業務収入	126,831,084
税込等収入	78,809,593
国県等補助金収入	44,042,115
使用料及び手数料収入	2,440,330
その他の収入	1,539,047
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	4,038,067
業務活動収支	11,293,388
【投資活動収支】	
投資活動支出	12,794,592
公共施設等整備費支出	5,592,618
基金積立金支出	2,282,531
投資及び出資金支出	148,800
貸付金支出	4,770,643
その他の支出	0
投資活動収入	7,780,594
国県等補助金収入	1,396,478
基金取崩収入	1,118,547
貸付金元金回収収入	4,894,528
資産売却収入	371,041
その他の収入	0
投資活動収支	△5,013,998
【財務活動収支】	
財務活動支出	13,134,274
地方債償還支出	12,997,328
その他の支出	136,946
財務活動収入	6,911,867
地方債発行収入	6,911,867
その他の収入	0
財務活動収支	△6,222,407
本年度資金収支額	56,983
前年度末資金残高	1,367,382
本年度末資金残高	1,424,365

前年度末歳計外現金残高	529,874
本年度歳計外現金増減額	7,060
本年度末歳計外現金残高	536,934
本年度末現金預金残高	1,961,299

(1) 市民1人当たりの一般会計等貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：円)

資産	1人当たり	構成比	負債	1人当たり	構成比
固定資産	1,188,321	97.3%	固定負債	446,625	36.6%
有形固定資産	980,860	80.3%	地方債	399,111	32.7%
事業用資産	647,475	53.0%	長期未払金	—	—
インフラ資産	330,759	27.1%	退職手当引当金	46,721	3.8%
物品	2,626	0.2%	損失補償等引当金	—	—
無形固定資産	1,864	0.2%	その他	793	0.1%
投資その他の資産	205,597	16.8%	流動負債	41,580	3.4%
流動資産	33,280	2.7%	1年内償還予定地方債	35,999	2.9%
現金預金	6,503	0.5%	未払金	33	0.0%
未収金	1,481	0.1%	未払費用	—	—
短期貸付金	427	0.0%	前受金	—	—
基金	24,747	2.0%	前受収益	—	—
棚卸資産	122	0.0%	賞与等引当金	3,768	0.3%
その他	—	—	預り金	1,780	0.1%
徴収不能引当金	—	—	その他	0	0.0%
			負債合計	488,205	40.0%
			純資産	1人当たり	構成比
			純資産合計	733,396	60.0%
資産 合計	1,221,601	100.0%	負債・純資産 合計	1,221,601	100.0%

(2) 市民1人当たりの一般会計等行政コスト

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

	1人当たり	構成比
経常費用	424,485	100.0%
業務費用	199,735	47.1%
人件費	59,299	14.0%
物件費等	135,517	31.9%
その他の業務費用	4,919	1.2%
移転費用	224,750	52.9%
補助金等	70,831	16.7%
社会保障給付	119,017	28.0%
他会計への繰出金	34,254	8.1%
その他	648	0.2%
経常収益	13,580	100.0%
使用料及び手数料	8,121	59.8%
その他	5,460	40.2%
純経常行政コスト	410,905	—
臨時損失	2	—
臨時利益	446	—
純行政コスト	410,461	—

(3) 市民1人当たりの一般会計等純資産変動計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日) (単位：円)

	1人当たり	構成比
前年度末純資産残高	715,387	—
純行政コスト(△)	△ 410,461	—
財源	424,701	100.0%
税収等	260,808	61.4%
国県等補助金	163,892	38.6%
本年度差額	14,240	—
資産評価差額	△ 4,270	—
無償所管換等	8,039	—
その他	0	—
本年度純資産変動額	18,009	—
本年度末純資産残高	733,396	—

(4) 市民1人当たりの一般会計等資金収支計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日) (単位：円)

	1人当たり		1人当たり
業務活動収支	37,443	財務活動収支	△ 20,631
業務支出	396,456	財務活動支出	43,547
業務費用支出	171,711	地方債償還支出	43,093
移転費用支出	224,745	その他の支出	454
業務収入	420,511	財務活動収入	22,916
税収等収入	261,295	地方債発行収入	22,916
国県等補助金収入	146,022	その他の収入	—
使用料及び手数料収入	8,091	本年度資金収支額	189
その他の収入	5,103	前年度末資金残高	4,534
臨時支出	—	本年度末資金残高	4,723
災害復旧事業費支出	—		
その他の支出	—	前年度末歳計外現金残高	1,757
臨時収入	13,388	本年度歳計外現金増減額	23
投資活動収支	△ 16,624	本年度末歳計外現金残高	1,780
投資活動支出	42,421	本年度末現金預金残高	6,503
公共施設等整備費支出	18,542		
基金積立金支出	7,568		
投資及び出資金支出	493		
貸付金支出	15,817		
その他の支出	—		
投資活動収入	25,797		
国県等補助金収入	4,630		
基金取崩収入	3,709		
貸付金元金回収収入	16,228		
資産売却収入	1,230		
その他の収入	0		

(5) 一般会計等の総括

【貸借対照表】

久留米市の一般会計等では、これまでに3,684億円の資産を形成してきました。そのうち純資産である2,212億円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が完了しており、負債である1,472億円については、将来の世代が負担していくことになります。

また、市民1人当たりには換算すると、資産が122万円、負債が49万円、純資産が73万円になります。

資産の中で最も大きな割合を占めるのが、学校、公営住宅、清掃施設などの事業用資産で、総資産の53.0%を占めています。道路や河川、公園などのインフラ資産も27.1%を占め、大きな割合となっています。流動資産は、基金や現金預金が主なものとなっています。

一方、負債は、地方債と1年内償還予定地方債を合わせると、総負債の89.1%（臨時財政対策債を含む）を占めており、大きな割合となっています。

【行政コスト計算書】

資産形成以外の経常的な行政サービスに要した経費である経常費用は1,238億円で、行政サービス利用の対価として、市民の皆様が負担する使用料や手数料などの経常収益は41億円となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは1,239億円となりました。これに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは1,238億円となり、この不足分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。

また、市民1人当たりには換算すると経常費用が42万4千円、経常収益が1万4千円、純経常行政コストと純行政コストが41万円になります。

経常費用の中で割合が大きかったのは、業務費用の中では、減価償却費や委託料や施設等の維持補修にかかる経費などの物件費（31.9%）で、次に職員給与や議員報酬、退職給付費用などの人件費（14.0%）、移転費用の中では、児童手当、生活保護費、子ども医療費助成費などにかかる社会保障給付（28.0%）でした。

【純資産変動計算書】

市税や地方交付税、国・県補助収入である財源は1,281億円で、純行政コストを上回り、本年度差額が43億円のプラスとなり、令和4年度末の純資産は2,212億円、市民1人当たりには換算すると73万3千円となりました。

【資金収支計算書】

行政サービス提供の収支である業務活動収支は113億円のプラス、資産形成や投資、貸付金などの収支である投資活動収支は50億円のマイナス、市債などの収支である財務活動収支については62億円のマイナスとなりました。

この結果、本年度の資金収支額は5,700万円となり、本年度末資金残高は14億円となりました。これらを市民1人当たりには換算すると、業務活動収支が3万7千円のプラス、投資活動収支が1万7千円のマイナス、財務活動収支が2万1千円のマイナス、本年度の資金収支額が189円となり、本年度末資金残高は4,723円となりました。

注記(一般会計等)

1. 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、下水道事業会計、水道事業会計、においては、原則、取得原価としています。

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5)引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
前年度の不能欠損率をもとに徴収不能引当金額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額等を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
ただし、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のリース取引及びリース期間が1年以内のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。”

(7)資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8)その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- ①物品の計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

(9) 消費税等の会計処理

下水道事業会計、水道事業会計については税抜方式、その他の会計は税込方式による会計処理を行っています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当ありません

3. 重要な後発事象

該当ありません。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務額等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
久留米市開発公社	－ 千円	－ 千円	123,363千円	123,363千円
福岡県信用保証協会	－ 千円	－ 千円	24,759千円	24,759千円
計	－ 千円	－ 千円	148,122千円	148,122千円

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

1件 27,169千円(会計年度末における訴訟金額)

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計

② 地方自治法235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
－	－	3.5	5.2

④ 繰越事業にかかる将来の支出予定額 3,505,100千円

(2)財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却が既に決定している又は近い将来売却が予定されていると判断される資産

イ 内訳

事業用資産	284, 107千円
土地	284, 107千円

②基金借入金(組替運用)の内容

会計年度末における基金借入金(組替運用)はありません。

③地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は次のとおりです。

標準財政規模	72, 378, 584千円
算入公債費等の額	10, 709, 675千円
将来負担額	174, 385, 971千円
充当可能基金	23, 050, 710千円
充当可能特定歳入	26, 559, 003千円
基準財政需要額算入見込額	119, 137, 715千円

④自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務はありません。

(3)純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4)資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支 7, 930, 162千円

②一時借入金

資金収支計算上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	28, 143, 000千円
一時借入金にかかる利子額	4千円



附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	318,641,728	4,849,063	3,768,448	319,722,343	124,436,247	4,472,632	195,286,097
土地	99,403,399	393,568	745,363	99,051,604			99,051,604
立木竹	0	0	0	0			0
建物	187,481,260	1,360,419	620,661	188,221,018	102,668,002	3,668,415	85,553,016
工作物	31,418,289	326,387	40,038	31,704,638	21,768,245	804,217	9,936,394
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	338,780	2,768,689	2,362,386	745,083			745,083
インフラ資産	186,985,508	8,392,141	4,573,894	190,803,755	91,042,750	3,864,197	99,761,005
土地	37,012,537	1,418,092	572	38,430,057			38,430,057
建物	5,446,304	55,923	0	5,502,227	3,468,300	443,820	2,033,926
工作物	141,669,839	2,601,120	586	144,270,373	87,574,450	3,420,377	56,695,924
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	2,856,828	4,317,006	4,572,736	2,601,098			2,601,098
物品	4,982,473	151,017	86,027	5,047,463	4,255,396	113,246	792,067
合計	510,609,709	13,392,221	8,428,369	515,573,561	219,734,393	8,450,075	295,839,169

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	未設定	合計
事業用資産	23,609,138	121,484,652	6,885,645	17,690,627	3,218,908	1,944,951	20,452,176	0	195,286,097
土地	12,724,356	63,105,420	3,191,868	8,146,924	2,430,970	473,642	8,978,424	0	99,051,604
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	9,915,596	52,607,051	3,476,491	7,684,293	508,048	1,209,469	10,152,068	0	85,553,016
工作物	826,228	5,303,057	204,294	1,848,326	229,383	215,450	1,309,656	0	9,936,394
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	142,957	469,125	12,992	11,084	50,507	46,392	12,027	0	745,083
インフラ資産	94,172,477	558,649	56,105	888,152	2,000,438	1,118,312	966,872	0	99,761,005
土地	35,664,406	382,176	42,564	635,529	573,066	188,953	943,363	0	38,430,057
建物	1,846,940	8,640	0	51,394	124,379	0	2,574	0	2,033,926
工作物	54,310,459	162,494	0	197,952	1,099,655	924,282	1,081	0	56,695,924
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	2,350,672	5,340	13,541	3,276	203,339	5,077	19,854	0	2,601,098
物品	113,345	382,549	61,345	41,610	1,280	144,223	47,714	0	792,067
合計	117,894,960	122,425,851	7,003,095	18,620,389	5,220,626	3,207,486	21,466,762	0	295,839,169

③投資及び出資金の明細

※市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金等 (E)	出資割合 (%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (I)	貸借対照表計上 額 (A)-(I) (J)	(参考)財産に関する 調書記載額
水道事業会計	24,963,919	46,001,674	17,438,074	28,563,599	24,963,919	100.0%	28,563,599	0	24,963,919	
下水道事業会計	10,936,344	132,930,612	118,143,997	14,786,615	10,936,344	100.0%	14,786,615	0	10,936,344	
福岡県南広域水道企業団	6,865,683	74,878,503	33,764,201	41,114,302	35,785,864	16.1%	6,622,916	0	6,865,683	
三井水道企業団	9,400	11,530,150	3,145,587	8,384,563	6,835,513					
久留米市土地開発公社	7,000	1,922,347	1,704,111	218,236	7,000	100.0%	218,236	0	7,000	7,000
(公財)久留米地域地場産業振興センター	5,400	543,132	51,258	491,874	491,874	1.1%	5,400	0	5,400	5,400
(公財)久留米市都市公園管理センター	3,000	763,270	164,256	599,014	599,014	0.5%	3,000	0	3,000	3,000
(公財)久留米市生きがい健康づくり財団	15,000	295,308	129,846	165,462	165,462	9.1%	15,000	0	15,000	15,000
(公財)久留米観光コンベンション国際交流協会	48,000	729,231	80,730	648,501	648,501	7.4%	48,000	0	48,000	48,000
(一財)久留米市開発公社	1,800	4,795,689	1,594,840	3,200,849	1,800	100.0%	3,200,849	0	1,800	1,800
(一財)久留米市みどりの里づくり推進機構	20,000	221,168	85,186	135,983	135,983	14.7%	20,000	0	20,000	20,000
(株)久留米リサーチ・パーク	494,050	2,453,283	441,201	2,012,082	1,622,050	30.5%	612,847	0	494,050	233,050
(株)ハイマート久留米	262,100	695,241	22,509	672,732	666,000	39.4%	264,749	0	262,100	262,100
	43,631,696							0	43,631,696	

※市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金等 (E)	出資割合 (%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上 額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
福岡県信用保証協会	50,377	1,881,996,075	1,778,619,707	103,376,368	108,847,165	0.0%	47,845	0	50,377	50,377
地方公共団体金融機構	23,000	24,834,865,000	24,466,761,000	368,104,000	16,602,000	0.1%	509,962	0	23,000	23,000
福岡県農業信用基金協会	7,330	155,368,876	146,348,612	9,020,264	9,033,237	0.1%	7,319	0	7,330	7,330
(公財)リバーフロント研究所	1,000	1,977,614	456,072	1,521,542	1,460,222	0.1%	1,042	0	1,000	1,000
(公財)福岡県教育文化奨学財団	25,000	34,413,687	31,458,032	2,955,654	2,784,301	0.9%	26,539	0	25,000	25,000
(一財)日本立地センターテクノポリス債務保証基金	8,750	3,881,625	674,630	3,206,995	3,070,901	0.3%	9,138	0	8,750	8,750
浮羽森林組合	8,700	685,920	194,643	491,277	496,858	1.8%	8,602	0	8,700	8,700
(株)久留米ビジネスプラザ	303,000	1,966,823	38,893	1,927,930	1,850,250	16.4%	315,721	0	303,000	303,000
ドリームスエフエム放送(株)	14,067	118,636	3,140	115,496	152,500	9.2%	10,653	0	14,067	21,200
その他(出資金額100万円未満)	3,519								3,519	
	444,743							0	444,743	

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	6,625,778	838,072			7,463,850	7,459,628
都市建設基金	667,019				667,019	667,019
久留米市土地開発基金	2,621,263				2,621,263	2,621,263
久留米市高額療養費負担資金貸付基金	10,000				10,000	10,000
久留米市社会福祉振興基金	173,557				173,557	173,557
久留米市ふるさと文化創生基金	114,096				114,096	114,096
久留米市観光振興・国際交流基金	115,303				115,303	115,818
減債基金	2,996,393	314,130			3,310,523	3,296,392
久留米市スポーツ振興基金	112,589				112,589	120,404
久留米市石橋福祉基金	0				0	0
久留米市総合都市プラザ整備基金	0				0	0
久留米市青少年健全育成基金	0				0	0
久留米市ふるさと・水と土と森林保全基金	50,408				50,408	50,407
久留米市歴史博物館建設基金	0				0	0
久留米市環境整備基金	17,134				17,134	17,134
久留米市子育て支援基金	94,528				94,528	94,528
久留米市営住宅整備基金	0				0	0
退職手当基金	0				0	0
久留米市教育振興基金	56,401				56,401	56,401
久留米市振興基金	0				0	0
久留米市境社会福祉基金	0				0	0
久留米市暴力追放推進基金	29,070				29,070	29,070
ふるさと久留米応援基金	4,195,541				4,195,541	5,106,493
久留米市消防基金	262,520				262,520	262,520
久留米市地域・生活振興基金	2,359,161				2,359,161	2,359,161
久留米市産業技術振興基金	117,840				117,840	117,840
久留米市美術振興基金	361,675				361,675	363,416
久留米市水源かん養基金	0				0	0
久留米市公共施設等保全基金	887,400				887,400	887,401
新型コロナウイルス感染症対策利子補給金等基金	329,579				329,579	428,764
緑化基金	49,186				49,186	49,186
合計	22,246,439	1,152,202	0	0	23,398,641	24,400,498

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考)
	貸借対照表計上額	徴収不納引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不納引当金計上額	貸付金計
地域総合整備資金貸付金	58,835	0	58,822	0	117,657
若年者専修学校等技能習得資金貸付金	0	0	0	0	0
地域改善対策専修学校等技能習得貸付金	162	0	62	0	224
単身家庭入学準備資金貸付金	0	0	0	0	0
災害援護資金	3,000	0	0	0	3,000
貸付金元利収入(母子父子寡婦福祉資金貸付事業)	348,211	0	69,973	0	418,184
貸付金元利収入(住宅新築資金等貸付事業)	0	0	0	0	0
合計	410,208	0	128,857	0	539,065

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不納引当金計上額
[貸付金]		
若年者専修学校等技能習得資金貸付金	2,433	
単身家庭入学準備資金貸付金	1,332	
貸付金元利収入(母子父子寡婦福祉資金貸付事業)	149,589	
貸付金元利収入(住宅新築資金等貸付事業)	395,649	
小計	549,004	0
[未収金]		
税収等未収金		
市民税(個人)	213,752	
市民税(法人)	38,522	
固定資産税	255,938	
軽自動車税	25,501	
市たばこ税	0	
特別土地保有税	0	
入湯税	0	
事業所税	6,970	
都市計画税	39,266	
その他の未収金		
社会福祉費負担金	5,861	
児童福祉費負担金	9,584	
農業費負担金	2,611	
総務管理使用料	0	
社会福祉使用料	0	
児童福祉使用料	0	
清掃使用料	0	
道路橋りょう使用料	0	
都市計画使用料	0	
住宅使用料	79,614	
高等学校使用料	0	
社会教育使用料	843	
保健体育使用料	0	
財産収入	0	
民生費貸付金元利収入	1,320	
労働費貸付金元利収入	2,303	
弁償金	8,100	
雑入	430,851	
小計	1,121,034	58,294
合計	1,670,038	58,294

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不納引当金計上額
[貸付金]		
若年者専修学校等技能習得資金貸付金	0	
単身家庭入学準備資金貸付金	0	
貸付金元利収入(母子父子寡婦福祉資金貸付事業)	13,521	
貸付金元利収入(住宅新築資金等貸付事業)	0	
小計	13,521	0
[未収金]		
税収等未収金		
市民税(個人)	161,972	
市民税(法人)	5,855	
固定資産税	118,801	
軽自動車税	14,504	
市たばこ税	0	
特別土地保有税	0	
入湯税	0	
事業所税	8,399	
都市計画税	18,525	
その他の未収金		
社会福祉費負担金	4,593	
児童福祉費負担金	4,518	
農業費負担金	769	
総務管理使用料	0	
社会福祉使用料	0	
児童福祉使用料	0	
清掃使用料	0	
道路橋りょう使用料	0	
都市計画使用料	0	
住宅使用料	12,218	
高等学校使用料	0	
社会教育使用料	65	
保健体育使用料	0	
財産収入	1	
民生費貸付金元利収入	0	
労働費貸付金元利収入	0	
弁償金	3,081	
雑入	79,913	
小計	433,213	22,527
合計	446,734	22,527

(2)負債項目の明細

①引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不納引当金	108,909	84,291	112,378	0	80,821
退職手当引当金	14,379,337	0	287,747	0	14,091,590
賞与等引当金	1,055,621	1,136,465	1,055,621	0	1,136,465
合計	15,543,867	1,220,756	1,455,747	0	15,308,876

2.行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
	県施行事業地元負担金	福岡県久留米県土整備事務所	226,640	県施行事業の地元負担金
	国施行事業地元負担金	国土交通省九州地方整備局	192,949	国施行事業の地元負担金
	私立保育所施設整備費補助金	社会福祉法人	178,368	私立保育所施設の整備補助金
	市街地再開発事業費補助金	JR久留米駅前第二街区市街地再開発組合	177,806	JR久留米駅前の再開発事業補助金
	認定こども園施設整備費補助金	学校法人	136,445	認定こども園施設の整備補助金
	踏切等改良工事負担金	九州旅客鉄道株式会社	100,008	踏切道拡幅工事の施行に伴う負担金
	合併処理浄化槽設置整備事業費補助金	浄化槽設置設置者	59,284	浄化槽設置整備に伴う補助金
	県営農村振興総合整備事業費負担金	福岡県	57,750	県営農村総合整備事業の補助金
	その他		205,949	
	計		1,335,199	
	後期高齢者医療療養給付費負担金	福岡県後期高齢者医療広域連合	3,750,374	後期高齢者医療広域連合への負担金
	久留米広域消防事務負担金	久留米広域市町村圏事務組合	2,759,896	久留米広域消防への負担金
	久留米市電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	中小企業	1,822,900	中小企業等の物価高騰支援給付金
	住民税非課税世帯等臨時特別給付金	市民	907,500	住民税非課税世帯への給付金
	校区コミュニティ組織運営費等補助金	校区まちづくり委員会	555,283	校区コミュニティ組織運営費
	住民税非課税世帯生活支援給付金	市民	526,660	住民税非課税世帯への給付金
	くるめっ子応援給付金	市民	525,590	18歳以下の子どもを養育する世帯への給付金
	子育て世帯生活支援特別給付金	市民	482,100	子育て世帯への給付金
	うきは久留米環境施設組合負担金	うきは久留米環境施設組合	359,709	うきは久留米環境施設組合への負担金
	産業振興奨励金	企業	343,516	新規参入企業への奨励金
	(公財)久留米文化振興会補助金	(公財)久留米文化振興会	295,355	(公財)久留米文化振興会への補助金
	物価高騰対策支援事業費補助金	企業	288,330	物価高騰に伴う企業への補助金
	多面的機能支払事業交付金	環境保全協議会等	287,792	多面的機能支払事業
	私立保育所・認定こども園養護児保育費補助金	社会福祉法人・学校法人	284,652	私立保育所・認定こども園養護児保育費
	久留米市外三市町高等学校組合負担金	久留米市外三市町高等学校組合	264,482	久留米市外三市町高等学校組合への負担金
	軽費老人ホーム運営費補助金	社会福祉法人、医療法人	251,066	軽費老人ホームの運営費補助金
	福岡県南広域水道企業団負担金	福岡県南広域水道企業団	242,398	福岡県南広域水道企業団への負担金
	その他		6,080,767	
	計		20,028,371	
合計			21,363,570	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	市税	42,554,928	
		地方譲与税	870,206	
		利子割交付金	11,250	
		配当割交付金	181,382	
		株式等譲渡所得割交付金	150,741	
		地方消費税交付金	7,443,271	
		法人事業税交付金	691,635	
		ゴルフ場利用税交付金	7,084	
		環境性能割交付金	126,881	
		国有提供施設等所在市町村助成交付金	113,487	
		地方特例交付金	345,764	
		地方交付税	22,872,227	
		交通安全対策特別交付金	50,882	
		分担金及び負担金	763,337	
		寄附金	2,235,564	
		繰入金	244,236	
		小計		78,662,875
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,383,365
			都道府県等支出金	13,113
			計	1,396,478
		経常的補助金	国庫支出金	35,758,048
			都道府県等支出金	12,277,387
			計	48,035,435
小計		49,431,913		
合計		128,094,788		

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	1,961,299
合計	1,961,299

3. 全体会計の財務書類

全体行政コスト計算書

自 令和04年 4月 1日
至 令和05年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	219,478,830
業務費用	99,048,757
人件費	19,604,075
職員給与費	16,169,424
賞与等引当金繰入額	1,258,472
退職手当引当金繰入額	△239,552
その他	2,415,731
物件費等	56,732,527
物件費	39,321,661
維持補修費	2,652,259
減価償却費	14,635,427
その他	123,179
その他の業務費用	22,712,155
支払利息	1,362,376
徴収不能引当金繰入額	△81,357
その他	21,431,136
移転費用	120,430,073
補助金等	84,286,352
社会保障給付	35,913,609
その他	230,112
経常収益	40,715,590
使用料及び手数料	11,324,777
その他	29,390,813
純経常行政コスト	178,763,240
臨時損失	10,886
災害復旧事業費	0
資産除売却損	604
損失補償等引当金繰入額	0
その他	10,282
臨時利益	167,224
資産売却益	135,859
その他	31,364
純行政コスト	178,606,902

全体純資産変動計算書

自 令和04年 4月 1日
至 令和05年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	247,682,725	522,688,832	△275,006,107	0
純行政コスト(△)	△178,606,902		△178,606,902	0
財源	185,415,031		185,415,031	0
税収等	101,390,591		101,390,591	0
国県等補助金	84,024,441		84,024,441	0
本年度差額	6,808,129		6,808,129	0
固定資産等の変動(内部変動)		△192,188	192,188	
有形固定資産等の増加		12,129,946	△12,129,946	
有形固定資産等の減少		△14,755,696	14,755,696	
貸付金・基金等の増加		3,404,625	△3,404,625	
貸付金・基金等の減少		△971,064	971,064	
資産評価差額	△1,287,787	△1,287,787		
無償所管換等	2,184,085	2,184,085		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
その他	0	0	0	
本年度純資産変動額	7,704,428	704,110	7,000,317	0
本年度末純資産残高	255,387,153	523,392,943	△268,005,790	0

全体資金収支計算書

自 令和04年 4月 1日

至 令和05年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	206,363,932
業務費用支出	85,935,419
人件費支出	19,873,365
物件費等支出	43,336,113
支払利息支出	1,387,447
その他の支出	21,338,494
移転費用支出	120,428,513
補助金等支出	84,284,502
社会保障給付支出	35,913,999
その他の支出	230,012
業務収入	219,791,692
税収等収入	101,052,620
国県等補助金収入	77,206,412
使用料及び手数料収入	11,808,420
その他の収入	29,724,240
臨時支出	△21,082
災害復旧事業費支出	△10,956
その他の支出	△10,127
臨時収入	4,038,067
業務活動収支	17,486,909
【投資活動収支】	
投資活動支出	24,258,730
公共施設等整備費支出	15,934,662
基金積立金支出	3,404,625
投資及び出資金支出	148,800
貸付金支出	4,770,643
その他の支出	0
投資活動収入	11,856,370
国県等補助金収入	5,108,557
基金取崩収入	1,133,688
貸付金元金回収収入	4,894,528
資産売却収入	373,497
その他の収入	346,101
投資活動収支	△12,402,361
【財務活動収支】	
財務活動支出	20,813,477
地方債等償還支出	20,676,531
その他の支出	136,946
財務活動収入	16,048,670
地方債等発行収入	15,546,967
その他の収入	501,703
財務活動収支	△4,764,807
本年度資金収支額	319,741
前年度末資金残高	11,030,491
本年度末資金残高	11,350,232
前年度末歳計外現金残高	548,921
本年度歳計外現金増減額	6,191
本年度末歳計外現金残高	555,112
本年度末現金預金残高	11,905,344

(1) 市民1人当たりの全体貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：円)

資産	1人当たり	構成比	負債	1人当たり	構成比
固定資産	1,710,145	95.3%	固定負債	869,276	48.5%
有形固定資産	1,593,685	88.8%	地方債	644,669	35.9%
事業用資産	695,317	38.8%	長期未払金	—	—
インフラ資産	858,268	47.8%	退職手当引当金	50,160	2.8%
物品	40,100	2.2%	損失補償等引当金	—	—
無形固定資産	1,867	0.1%	その他	174,447	9.7%
投資その他の資産	114,593	6.4%	流動負債	78,119	4.4%
流動資産	83,992	4.7%	1年内償還予定地方債	64,953	3.6%
現金預金	39,472	2.2%	未払金	6,747	0.4%
未収金	11,157	0.6%	未払費用	—	—
短期貸付金	427	0.0%	前受金	—	—
基金	24,747	1.4%	前受収益	—	—
棚卸資産	149	0.0%	賞与等引当金	4,257	0.2%
その他	8,112	0.5%	預り金	1,840	0.1%
徴収不能引当金	-73	0.0%	その他	322	0.0%
			負債合計	947,396	52.8%
			純資産	1人当たり	構成比
			純資産合計	846,741	47.2%
資産 合計	1,794,136	100.0%	負債・純資産 合計	1,794,136	100.0%

(2) 市民1人当たりの全体行政コスト計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

	1人当たり	構成比
経常費用	727,686	100.0%
業務費用	328,398	45.1%
人件費	64,998	8.9%
物件費等	188,098	25.8%
その他の業務費用	75,303	10.3%
移転費用	399,288	54.9%
補助金等	279,453	38.4%
社会保障給付	119,072	16.4%
他会計への繰出金	0	0.0%
その他	763	0.1%
経常収益	134,993	100.0%
使用料及び手数料	37,548	27.8%
その他	97,446	72.2%
純経常行政コスト	592,693	—
臨時損失	36	—
臨時利益	554	—
純行政コスト	592,174	—

(3) 市民1人当たりの全体純資産変動計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日) (単位：円)

	1人当たり	構成比
前年度末純資産残高	821,197	—
純行政コスト(△)	△ 592,174	—
財源	614,747	100.0%
税収等	336,162	54.7%
国県等補助金	278,585	45.3%
本年度差額	22,572	—
資産評価差額	△ 4,270	—
無償所管換等	7,241	—
その他	0	—
本年度純資産変動額	25,544	—
本年度末純資産残高	846,741	—

(4) 市民1人当たりの全体資金収支計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

1人当たり		1人当たり	
業務活動収支	57,978	財務活動収支	△ 15,798
業務支出	684,203	財務活動支出	69,007
業務費用支出	284,920	地方債償還支出	68,553
移転費用支出	399,283	その他の支出	454
業務収入	728,723	財務活動収入	53,210
税収等収入	335,042	地方債発行収入	51,546
国県等補助金収入	255,979	その他の収入	—
使用料及び手数料収入	39,151	本年度資金収支額	1,060
その他の収入	98,551	前年度末資金残高	36,572
臨時支出	△ 70	本年度末資金残高	37,632
災害復旧事業費支出	△ 36	前年度末歳計外現金残高	1,820
その他の支出	△ 34	本年度歳計外現金増減額	21
臨時収入	13,388	前年度末歳計外現金残高	1,840
投資活動収支	△ 41,120	本年度末現金預金残高	39,472
投資活動支出	80,430		
公共施設等整備費支出	52,832		
基金積立金支出	11,288		
投資及び出資金支出	493		
貸付金支出	15,817		
その他の支出	—		
投資活動収入	39,310		
国県等補助金収入	16,938		
基金取崩収入	3,759		
貸付金元金回収収入	16,228		
資産売却収入	1,238		
その他の収入	1,148		

(5) 全体会計の総括

【貸借対照表】

久留米市の全体会計では、これまでに5,411億円の資産を形成してきました。そのうち純資産である2,554億円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が完了しており、負債である2,857億円については、将来の世代が負担していくことになります。また、市民1人あたりに換算すると、資産が179万円、負債が95万円、純資産が84万7千円になります。

固定資産のうち、インフラ資産の割合は一般会計等では27.1%となっていますが、全体会計では50.2%と高くなっています。これは、全体会計に含まれる水道事業及び下水道事業への投資などにより、インフラ資産の割合が高くなっていることを表しています。

【行政コスト計算書】

資産形成以外の経常的な行政サービスに要した経費である経常費用は2,195億円で、行政サービス利用の対価として、市民の皆様が負担する使用料や手数料などの経常収益は407億円となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは1,788億円となりました。これに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは1,786億円となり、この不足分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。

また、市民1人あたりに換算すると経常費用が72万8千円、経常収益が13万5千円、純経常行政コストが59万3千円と純行政コストが59万2千円になります。

【純資産変動計算書】

市税や地方交付税、国・県補助収入である財源は1,854億円で、純行政コストを上回り、本年度差額が68億円のプラスとなり、令和4年度末の純資産は2,554億円、市民1人あたりに換算すると84万7千円となりました。

【資金収支計算書】

行政サービス提供の収支である業務活動収支は175億円のプラス、資産形成や投資、貸付金などの収支である投資活動収支は124億円のマイナス、市債などの収支である財務活動収支については48億円のマイナスとなりました。

この結果、本年度の資金収支額は3億2千万円となり、本年度末資金残高は114億円となりました。これらを市民1人あたりに換算すると、業務活動収支が5万8千円のプラス、投資活動収支が4万1千円のマイナス、財務活動収支が1万6千円のマイナス、本年度の資金収支額が1千円となり、本年度末資金残高は3万8千円となりました。

注記(全体)

1. 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、下水道事業会計、水道事業会計、においては、原則、取得原価としています。

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 水道事業会計

移動平均法による原価法

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
ただし、高速鉄道事業会計においては、定率法によっています。
- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5)引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
前年度の不能欠損率をもとに徴収不能引当金額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額等を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
ただし、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のリース取引及びリース期間が1年以内のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。”

(7)資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8)消費税等の会計処理

下水道事業会計、水道事業会計については税抜方式、その他の会計は税込方式による会計処理を行っています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当ありません

3. 重要な後発事象

該当ありません。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務額等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
久留米市開発公社	－ 千円	－ 千円	123,363千円	123,363千円
福岡県信用保証協会	－ 千円	－ 千円	24,759千円	24,759千円
計	－ 千円	－ 千円	148,122千円	148,122千円

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

2件 33,260千円(会計年度末における訴訟金額)

5. 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲

全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、国民健康保険事業特別会計、競輪事業特別会計、卸売市場事業特別会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計、市営駐車場事業特別会計、介護保険事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、特定地域生活排水処理事業特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、下水道事業会計、水道事業会計

(2) 出納整理期間

地方自治法235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4)売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却が既に決定している又は近い将来売却が予定されていると判断される資産

イ 内訳

事業用資産	284, 107千円
土地	284, 107千円

4. 連結会計の財務書類

連結貸借対照表

(令和05年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	545,845,816	固定負債	275,385,001
有形固定資産	504,577,839	地方債等	197,625,752
事業用資産	218,495,372	長期未払金	0
土地	116,726,984	退職手当引当金	16,572,952
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	202,740,166	その他	61,186,297
建物減価償却累計額	△112,915,440	流動負債	28,245,556
工作物	34,946,175	1年内償還予定地方債等	22,912,135
工作物減価償却累計額	△23,864,395	未払金	3,081,997
船舶	0	未払費用	6,500
船舶減価償却累計額	0	前受金	7,105
浮標等	0	前受収益	17,651
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	1,480,494
航空機	0	預り金	619,721
航空機減価償却累計額	0	その他	119,953
その他	5,866		
その他減価償却累計額	△5,685	負債合計	303,630,557
建設仮勘定	861,701	【純資産の部】	
インフラ資産	271,418,324	固定資産等形成分	553,863,069
土地	45,956,578	余剰分（不足分）	△280,377,806
建物	15,772,536	他団体出資等分	1,204,299
建物減価償却累計額	△7,741,204		
工作物	358,847,637		
工作物減価償却累計額	△148,730,899		
その他	188,522		
その他減価償却累計額	△109,593		
建設仮勘定	7,234,746		
物品	39,156,052		
物品減価償却累計額	△24,491,909		
無形固定資産	6,837,722		
ソフトウェア	580,296		
その他	6,257,426		
投資その他の資産	34,430,255		
投資及び出資金	1,552,555		
有価証券	1,531,632		
出資金	130,726		
その他	△109,803		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	2,285,791		
長期貸付金	910,208		
基金	29,824,615		
減債基金	3,310,523		
その他	26,514,092		
その他	23,881		
徴収不能引当金	△166,796		
流動資産	32,474,303		
現金預金	16,013,069		
未収金	3,792,247		
短期貸付金	128,857		
基金	7,888,395		
財政調整基金	7,888,395		
減債基金	0		
棚卸資産	2,198,191		
その他	2,475,924		
徴収不能引当金	△22,380		
繰延資産	0		
資産合計	578,320,119	純資産合計	274,689,562
		負債及び純資産合計	578,320,119

連結行政コスト計算書

自 令和04年 4月 1日
至 令和05年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	266,128,361
業務費用	107,519,773
人件費	23,068,487
職員給与費	19,259,033
賞与等引当金繰入額	1,455,065
退職手当引当金繰入額	△125,506
その他	2,479,894
物件費等	60,762,690
物件費	40,906,839
維持補修費	2,750,670
減価償却費	15,991,739
その他	1,113,442
その他の業務費用	23,688,596
支払利息	1,434,402
徴収不能引当金繰入額	△80,529
その他	22,334,723
移転費用	158,608,588
補助金等	122,334,008
社会保障給付	35,913,609
その他	360,970
経常収益	44,035,390
使用料及び手数料	11,384,629
その他	32,650,761
純経常行政コスト	222,092,971
臨時損失	11,916
災害復旧事業費	0
資産除売却損	637
損失補償等引当金繰入額	0
その他	11,279
臨時利益	174,382
資産売却益	142,495
その他	31,888
純行政コスト	221,930,504

連結純資産変動計算書

自 令和04年 4月 1日

至 令和05年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	268,692,993	554,912,545	△287,445,047	1,225,495
純行政コスト(△)	△221,930,504		△221,753,524	△176,980
財源	228,106,646		227,942,127	164,519
税収等	147,410,927		147,410,287	639
国県等補助金	80,695,720		80,531,840	163,880
本年度差額	6,176,142		6,188,604	△12,461
固定資産等の変動(内部変動)		△702,709	702,709	
有形固定資産等の増加		12,684,508	△12,684,508	
有形固定資産等の減少		△16,368,575	16,368,575	
貸付金・基金等の増加		4,069,743	△4,069,743	
貸付金・基金等の減少		△1,088,385	1,088,385	
資産評価差額	△1,189,100	△1,189,100		
無償所管換等	2,218,445	2,218,445		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	△8,735			△8,735
その他	△1,200,184	△1,376,113	175,930	
本年度純資産変動額	5,996,569	△1,049,477	7,067,242	△21,196
本年度末純資産残高	274,689,562	553,863,069	△280,377,806	1,204,299

連結資金収支計算書

自 令和04年 4月 1日
至 令和05年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
その他の支出	
業務収入	
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債等償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債等発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	-459,836
前年度末資金残高	16,604,692
比例連結割合変更に伴う差額	-686,981
本年度末資金残高	15,457,875
前年度末歳計外現金残高	548,998
本年度歳計外現金増減額	6,196
本年度末歳計外現金残高	555,194
本年度末現金預金残高	16,013,069

(1) 市民1人当たりの連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：円)

資産	1人当たり	構成比	負債	1人当たり	構成比
固定資産	1,809,762	94.4%	固定負債	913,044	47.6%
有形固定資産	1,672,937	87.2%	地方債	655,232	34.2%
事業用資産	724,425	37.8%	長期未払金	—	—
インフラ資産	899,892	46.9%	退職手当引当金	54,948	2.9%
物品	48,619	2.5%	損失補償等引当金	—	—
無形固定資産	22,671	1.2%	その他	202,864	10.6%
投資その他の資産	114,154	6.0%	流動負債	93,649	4.9%
流動資産	107,669	5.6%	1年内償還予定地方債	75,966	4.0%
現金預金	53,092	2.8%	未払金	10,218	0.5%
未収金	12,573	0.7%	未払費用	22	0.0%
短期貸付金	427	0.0%	前受金	24	0.0%
基金	26,154	1.4%	前受収益	59	0.0%
棚卸資産	7,288	0.4%	賞与等引当金	4,909	0.3%
その他	8,209	0.4%	預り金	2,055	0.1%
徴収不能引当金	-74	0.0%	その他	398	0.0%
			負債合計	1,006,693	52.5%
			純資産	1人当たり	構成比
			純資産合計	910,738	47.5%
資産 合計	1,917,431	100.0%	負債・純資産 合計	1,917,431	100.0%

(2) 市民1人当たりの連結行政コスト計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

	1人当たり	構成比
経常費用	882,353	100.0%
業務費用	356,484	40.4%
人件費	76,484	8.7%
物件費等	201,460	22.8%
その他の業務費用	78,540	8.9%
移転費用	525,870	59.6%
補助金等	405,601	46.0%
社会保障給付	119,072	13.5%
他会計への繰出金	0	0.0%
その他	1,197	0.1%
経常収益	146,000	100.0%
使用料及び手数料	37,746	25.9%
その他	108,254	74.1%
純経常行政コスト	736,353	—
臨時損失	40	—
臨時利益	578	—
純行政コスト	735,815	—

(3) 市民1人当たりの連結純資産変動計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日) (単位：円)

	1人当たり	構成比
前年度末純資産残高	890,856	—
純行政コスト(△)	△ 735,815	—
財源	756,292	100.0%
税収等	488,744	64.6%
国県等補助金	267,548	35.4%
本年度差額	20,477	—
資産評価差額	△ 3,942	—
無償所管換等	7,355	—
その他	△ 4,008	—
本年度純資産変動額	19,882	—
本年度末純資産残高	910,738	—

(4) 市民1人当たりの連結資金収支計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

1人当たり		1人当たり	
業務活動収支	—	財務活動収支	—
業務支出	—	財務活動支出	—
業務費用支出	—	地方債償還支出	—
移転費用支出	—	その他の支出	—
業務収入	—	財務活動収入	—
税収等収入	—	地方債発行収入	—
国県等補助金収入	—	その他の収入	—
使用料及び手数料収入	—	本年度資金収支額	△ 1,525
その他の収入	—	前年度末資金残高	55,053
臨時支出	—	本年度末資金残高	51,251
災害復旧事業費支出	—		
その他の支出	—	前年度末歳計外現金残高	1,820
臨時収入	—	本年度歳計外現金増減額	21
投資活動収支	—	本年度末歳計外現金残高	1,841
投資活動支出	—	本年度末現金預金残高	53,092
公共施設等整備費支出	—		
基金積立金支出	—		
投資及び出資金支出	—		
貸付金支出	—		
その他の支出	—		
投資活動収入	—		
国県等補助金収入	—		
基金取崩収入	—		
貸付金元金回収収入	—		
資産売却収入	—		
その他の収入	—		

(5) 連結会計の総括

【貸借対照表】

久留米市の連結会計では、これまでに5,783億円の資産を形成してきました。そのうち純資産である2,747億円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が完了しており、負債である3,036億円については、将来の世代が負担していくことになります。また、市民1人あたりに換算すると、資産が192万円、負債が100万円、純資産が91万円になります。

【行政コスト計算書】

資産形成以外の経常的な行政サービスに要した経費である経常費用は2,661億円で、行政サービス利用の対価として、市民の皆様が負担する使用料や手数料などの経常収益は440億円となり、純経常行政コストが2,221億円、純行政コストが2,219億円となり、この不足分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。また、市民1人あたりに換算すると経常費用が88万2千円、経常収益が14万6千円、純経常行政コストと純行政コストが73万6千円になります。

【純資産変動計算書】

市税や地方交付税、国・県補助収入である財源は2,281億円で、純行政コストを上回り、本年度差額が62億円のプラスとなり、令和4年度末の純資産は2,747億円、市民1人あたりに換算すると91万1千円となりました。

【資金収支計算書】

本年度資金収支額は4億6千万円のマイナスとなり、本年度末資金残高は160億円となりました。市民1人あたりに換算すると、本年度の資金収支額が1,500円のマイナスとなり、本年度末資金残高は5万3千円となりました。

注記(連結)

1. 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として個別法による低価法

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
但し、一部の連結対象団体(会計)については定率法によっています。
- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5)引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
前年度の不能欠損率をもとに徴収不能引当金額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額等を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
ただし、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のリース取引及びリース期間が1年以内のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。”

(7)資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当ありません

3. 重要な後発事象

該当ありません。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務額等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
福岡県信用保証協会	－ 千円	－ 千円	24,759千円	24,759千円
計	－ 千円	－ 千円	24,759千円	24,759千円

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

2件 33,260千円(会計年度末における訴訟金額)

5. 追加情報

(1) 連結対象団体

団体名	区分	比例連結割合	連結方法
うきは久留米環境施設組合	一部事務組合・広域連合	38.9%	比例連結
両筑衛生施設組合	一部事務組合・広域連合	22.0%	比例連結
久留米市外三市町高等学校組合	一部事務組合・広域連合	58.2%	比例連結
久留米広域市町村圏事務組合(一般会計)	一部事務組合・広域連合	61.9%	比例連結
久留米広域市町村圏事務組合(小児救急医療支援事業特別会計)	一部事務組合・広域連合	67.3%	比例連結
久留米広域市町村圏事務組合(広域消防特別会計)	一部事務組合・広域連合	63.7%	比例連結
甘木・朝倉・三井環境施設組合	一部事務組合・広域連合	12.2%	比例連結
福岡県自治振興組合(一般会計)	一部事務組合・広域連合	0.3%	比例連結
福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	一部事務組合・広域連合	5.7%	比例連結
福岡県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	一部事務組合・広域連合	5.9%	比例連結
福岡県南広域水道企業団	一部事務組合・広域連合	28.7%	比例連結
三井水道企業団	一部事務組合・広域連合	20.0%	比例連結
山神水道企業団	一部事務組合・広域連合	7.0%	比例連結
公益財団法人地域地場産業振興センター	第三セクター等	26.7%	比例連結
株式会社久留米リサーチパーク	第三セクター等	30.4%	比例連結
一般財団法人久留米市開発公社	第三セクター等	－	全部連結
公益財団法人久留米市都市公園管理センター	第三セクター等	－	全部連結
一般財団法人久留米市みどりの里づくり推進機構	第三セクター等	－	全部連結
公益財団法人久留米観光コンベンション国際交流協会	第三セクター等	－	全部連結
公益財団法人久留米市生きがい健康づくり財団	第三セクター等	－	全部連結
株式会社ハイマート久留米	第三セクター等	－	全部連結
久留米土地開発公社	地方三公社	－	全部連結

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 地方独立行政法人は、全部連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合が50%を超える団体及び出資割合が50%以下で、役員の派遣、財政支援等の実態や、出資及び損失補償等の財政支援の状況を総合的に勘案し、業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる団体について、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したもものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却が既に決定している又は近い将来売却が予定されていると判断される資産

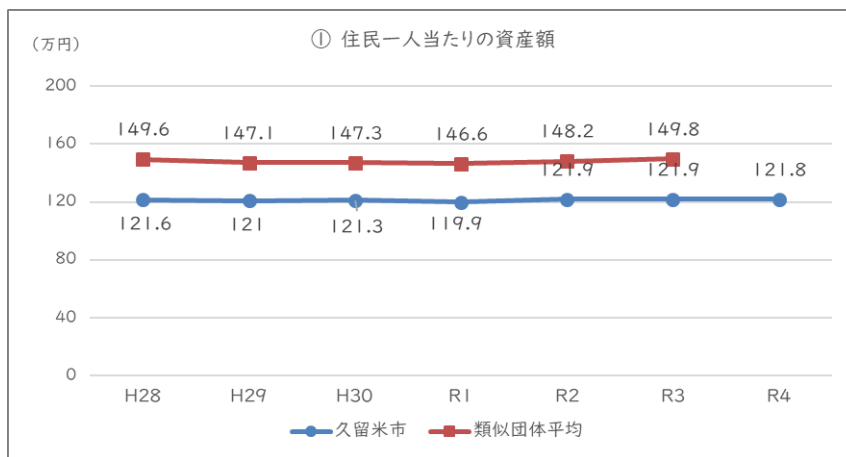
イ 内訳

事業用資産	284, 107千円
土地	284, 107千円

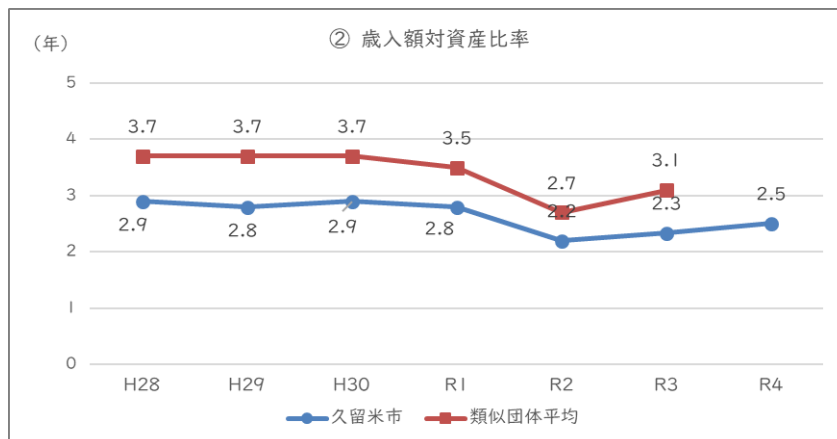
5. 財政指標

自治体が保有する資産・負債等に関する指標を算出することで、地方公共団体の財政状況を多角的に分析することができます。ここでは、一般会計等の決算額について、類似団体（中核市）の平均と比較しています。

①住民一人当たりの資産額		資産合計(BS) 住民基本台帳人口			
住民一人当たりの資産合計です。					
類似団体平均	久留米市				
R3年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
149.8万円	121.3万円	119.9万円	121.9万円	121.9万円	121.8万円

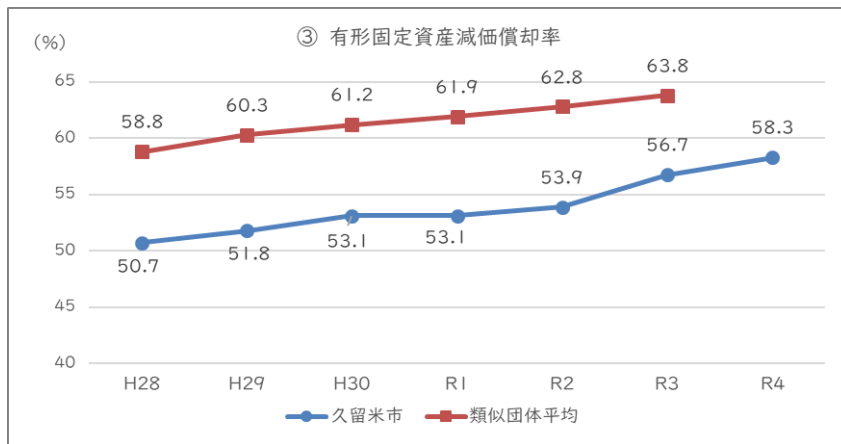


②歳入額対資産比率		資産合計(BS) 収入総額(CF)+前年度末資金残高(CF)			
過去から形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成度合いを把握できます。					
類似団体平均	久留米市				
R3年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
3.1年	2.9年	2.8年	2.2年	2.3年	2.5年



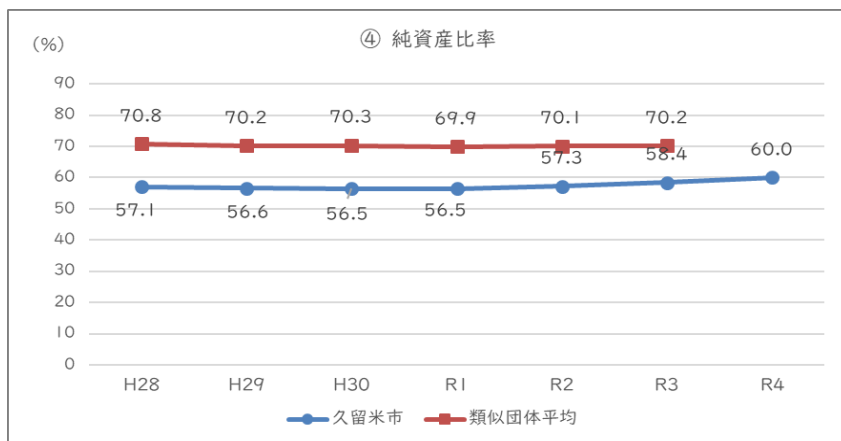
③有形固定資産減価償却率	償却資産の減価償却累計額 (BS) 償却資産の取得価額等 (BS)				
	久留米市				
類似団体平均	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
R3年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
63.8 %	53.1 %	53.1 %	53.9 %	56.7 %	58.3 %

償却資産（建物、工作物等）の償却累計割合を計算することで、取得からどの程度償却がされているのかを把握できます。

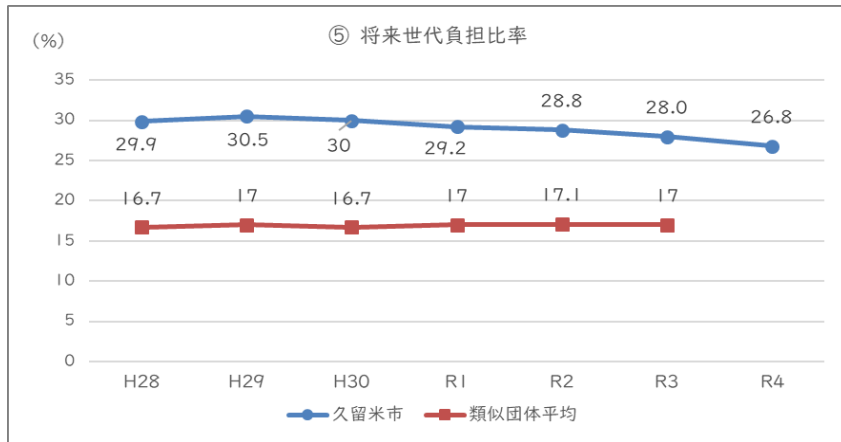


④純資産比率	純資産 (BS) 資産合計 (BS)				
	久留米市				
類似団体平均	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
R3年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
70.2 %	56.5 %	56.5 %	57.3 %	58.4 %	60.0 %

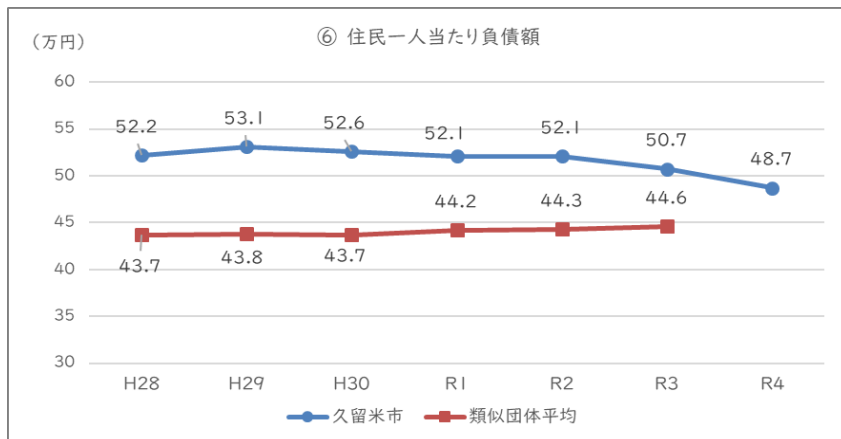
将来世代と過去及び現代世代間での負担割合の変動を意味します。純資産の減少は、将来世代の利用可能な資源を現世代が費消していると見ることができます。



⑤将来世代負担比率		地方債合計(BS)			
		(有形+無形)固定資産(BS)			
社会資本等を地方債により形成した割合を示します。割合が大きいほど、将来負担の増加を意味します。					
類似団体平均	久留米市				
R3年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
17.0 %	30.0 %	29.2 %	28.8 %	28.0 %	26.8 %

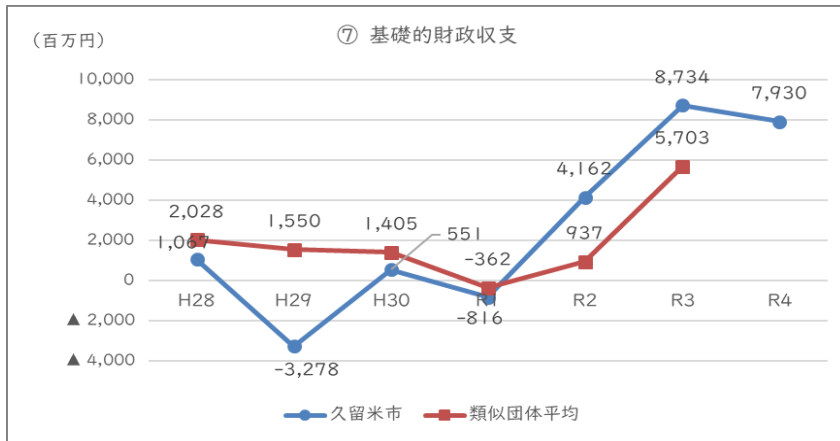


⑥住民一人当たり負債額		資産合計(BS)			
		住民基本台帳人口			
住民一人当たりの負債額の合計です。					
類似団体平均	久留米市				
R3年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
44.6万円	52.6万円	52.1万円	52.1万円	50.7万円	48.7万円

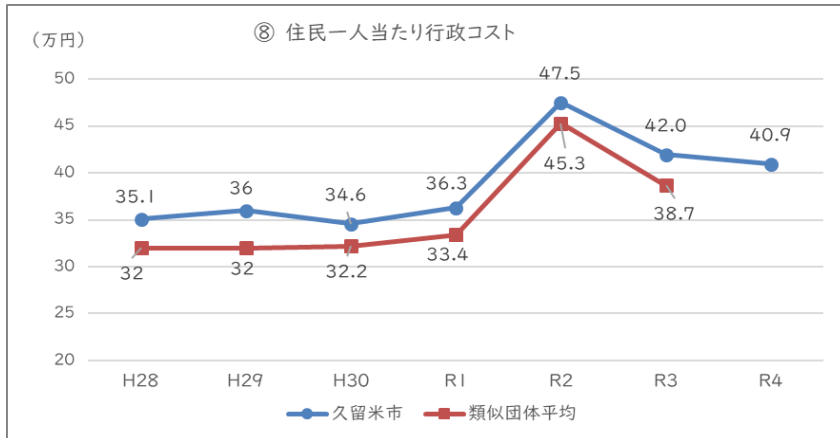


⑦基礎的財政収支 [※]		業務活動収支(CF)+投資活動収支(CF)			
業務活動収支及び投資活動収支の合計額です。地方債及び基金を除いた場合の歳入歳出バランスを表します。					
類似団体平均	久留米市				
R3年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
5,703 百万円	551 百万円	▲ 816 百万円	4,162 百万円	8,734 百万円	7,930 百万円

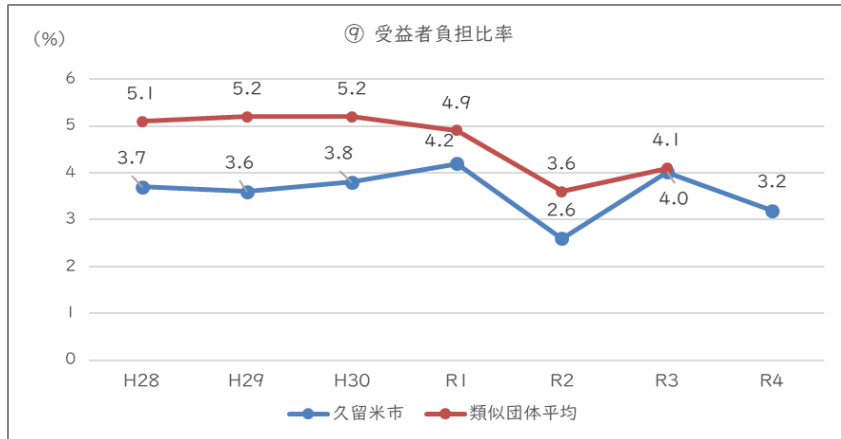
※基礎的財政収支=業務活動収支（支払利息支出を除く）+投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）



⑧住民一人当たり行政コスト		純行政コスト(PL) 住民基本台帳人口			
住民基本台帳人口あたりの行政コストを示します。					
類似団体平均	久留米市				
R3年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
38.7万円	34.6万円	36.3万円	47.5万円	42.0万円	40.9万円



⑨受益者負担比率		$\frac{\text{経常収益(PL)}}{\text{経常費用(PL)}}$			
行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を示します。					
類似団体平均	久留米市				
R3年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
4.1 %	3.8 %	4.2 %	2.6 %	4.0 %	3.2 %



《考察》

類似団体と比較すると指標①住民1人当たりの資産額、指標②歳入額対資産比率、指標③有形固定資産原価償却率、指標④純資産比率、は、全て久留米市の指標が小さくなっています。久留米市では、資産の積極的な取得を行っていなかったことから、これらの指標が小さくなっていることが推察されます。

指標⑤将来世代負担比率、指標⑥住民一人当たり負債額は、類似団体に比べると大きい状況にありますが、地方債の借入抑制や償還を進めてきたことにより、徐々に減少しており、今後も継続していく必要があります。

指標⑦基礎的財政収支は、令和2・3年度と同様に国庫補助金の増加により指標が上昇しています。

指標⑧市民一人当たり行政コストは、類似団体よりも高くなっています。公的介護施設等整備補助金や後期高齢者医療給付費負担金等の補助費や、児童扶養手当、障害者自立支援給付等の社会保障給付の増加により上昇傾向となっています。令和2年度は特別定額給付金の支給により一時的に上昇していたものです。

指標⑨受益者負担比率は、類似団体よりも低くなっていますが、類似団体の数値に近づいている傾向があります。令和2年度は特別定額給付金に影響し、一時的に数値が小さくなっていたものです。